

I. 基本方針

我が国の経済活動はコロナ禍前の水準に回復し、インバウンド需要や人出の増加から観光産業などは好調に推移しているものの、人口減少による人手不足や団塊の世代の高齢化に伴う 2025 年問題など社会的な課題にも直面し、社会経済の先行きは不透明な状況が予測されている。

また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢に加えて、米国の自国第一主義の政権運営など国際情勢も不透明な状況が続く中、原油価格の高騰と大幅な円安の影響により長引く物価高騰が国民の生活に大きな影響を与えている。

こうした中、畜産業においても飼料をはじめとする関連資材の高止まりは、全ての畜種においてその経営に深刻な影響を及ぼしており、経営継続の目途が立たない経営体も現れている。

また、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりなどの影響を受けて枝肉相場が低迷、連動して子牛価格の下落を招き、肉用牛の繁殖・肥育双方のセーフティネット制度が発動するなど厳しい情勢が続いており、畜産物価格の安定に向けて価格転嫁の進展や需給のバランスを整えることが大きな課題となっている。

このような状況を踏まえ、国や県においては、畜産物のPRや消費拡大の取組を進める一方で、肉用牛の増頭を更新に切り替えて支援するなど、質的な基盤を強化する施策が展開されており、これらを活用しながら今後を見据えた畜産経営の維持・発展と畜産生産基盤の充実強化に向けて関係機関と一体となった取り組みが求められている。

一方、県内においても 14 年ぶりに高病原性鳥インフルエンザが発生し、全国で散発している豚熱を始めとする家畜伝染病の発生リスクが増大する中で、畜産農家には飼養衛生管理基準の遵守が強く求められており、衛生管理の向上に向けた農場 HACCP 等の取り組みの重要性がより高まりつつある。

当協会では生産者組織や関係機関等と緊密に連携し、各種畜産振興事業への的確な対応や諸制度の推進に努め、本県畜産業の生産振興と家畜飼養者の経営安定に向け、以下の項目を積極的に推進する。

1. 自律的、発展的な畜産経営体を育成するための将来の担い手を中心とした経営指導
2. 価格変動に対する生産者の所得確保に向けた各種経営安定対策等事業の実施
3. 家畜伝染病の発生とまん延防止のための衛生対策事業等の実施および伝染病の発生に備えた支援事業の推進
4. 肉用牛等の生産基盤の強化に向けた各種事業の実施
5. 近代的、省力的な畜産経営のための機器の導入や適正利用の指導
6. ホームページ等による協会事業、畜産関係情報等の提供

Ⅱ. 公益目的事業

1. 畜産農家に対する経営の支援・指導のための事業

(1) 畜産経営支援・指導事業

ア. 畜産経営技術指導事業（地方競馬全国協会）

地域畜産振興のため畜産経営の支援体制の強化を図る事業、地域畜産の活性化・安全かつ安定的な食の提供に資するための事業および馬事普及啓発の推進体制の強化を図る事業を実施する。

予算額 16,214千円

イ. 畜産経営技術高度化推進事業（島根県、自主財源）

県内畜産経営体の経営改善・生産力向上のための指導、研修会の開催や情報提供等を行うことにより、本県畜産を担う経営感覚の優れた生産性の高い畜産経営体の育成を図る。

予算額 575千円

ウ. 畜産特別資金等推進指導事業（(公社)中央畜産会）

畜産特別資金等借受者の経営状況等を把握するため、借受者および融資機関に現地調査等を行い、問題点のある場合には助言指導等を行う。

予算額 893千円

エ. 畜産物理解醸成促進事業（島根県馬事畜産振興協議会、自主財源）

馬事普及啓発の取り組みを通じて、県外において「しまね和牛」をPRすることで地域畜産物に関する理解醸成を図る。

予算額 1,150千円

(2) 農業機械・装置貸付事業等指導事業

ア. 貸付事業指導等事業（(公財)畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会から畜産農家に対して貸付された機械施設の確認および管理状況を調査し、適正な利用についての指導を実施するとともに、リース機械施設の利用拡大を図る。

予算額 212千円

イ. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（(公社)中央畜産会）

畜産クラスター協議会の中心的経営体が取り組む収益力強化のための機械導入（リース等）事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ、県との協議窓口業務等を行う。

予算額 1,812千円

ウ. 酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）（(公社) 中央畜産会）

酪農における労働負担軽減に資する機械装置等導入事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 1 2 1 千円

エ. ICT化等機械装置等導入事業（(公社) 中央畜産会）

ICT化等機械装置等導入事業の円滑な推進を図るため、県内における事業推進会議の開催および事業参加要望の取りまとめ等を行う。

予算額 1 2 3 千円

2. 畜産経営安定のための補給金等の交付や生産活動の支援等のための事業

(1) 畜産物価格安定対策事業

ア. 肉用子牛生産者補給金交付事業（(独) 農畜産業振興機構）

肉用子牛の価格が低落し保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定を図る。なお、事業の実施に必要な事業対象者および対象牛の適格性について実地確認や事業関連資料の点検・確認を行い、事業が適正に、効率的に行われるようにする。

予算額 8 9, 0 2 7 千円

イ. 肉用牛肥育経営安定交付金制度（(独) 農畜産業振興機構）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合に、生産者の拠出により造成した基金と農畜産業振興機構から交付される交付金から、肉用牛生産者に対して、標準的販売価格と標準的生産費との差額の9割を交付金として交付することにより肉用牛肥育経営の安定を図る。

予算額 1 3 3, 6 7 6 千円

ウ. 優良和子牛生産推進緊急支援事業（(独) 農畜産業振興機構）

肉用子牛のうち和子牛取引価格が低落し、令和6年度第4四半期に算出される発動基準価格を下回った場合に、和子牛を販売した生産者に対し奨励金を交付し、肉用子牛生産基盤の安定を図る。

予算額 5, 2 4 1 千円

(2) 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）

（(独) 農畜産業振興機構）

高齢化等に対処する肉用牛ヘルパー組織への支援、地域の特色ある肉用牛振興対策等を実施することにより、肉用牛に係る経営安定対策を補完し国産牛肉の安定供給を図る。

予算額 1 9, 3 0 0 千円

(3) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち優良繁殖雌牛更新加速化事業
(一社) 全国肉用牛振興基金協会)

生産基盤強化のために畜産クラスター計画に基づき、高齢の繁殖雌牛から優良な若い雌牛に更新するための経費を支援する。この事業について、事業の推進業務や事業申請書等の取りまとめ等を行う。

予算額 1, 0 5 0 千円

(4) 和牛改良支援事業

島根県肉用牛とも補償制度 (島根県)

種雄牛造成を組織的、効率的に推進するため、新規種雄牛の交配と産子取得および産肉能力調査に協力した生産者に対し助成金を交付する。

予算額 4 0 3 千円

3. 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

(1) 家畜防疫・衛生対策事業

ア. 家畜生産農場衛生対策事業（農林水産省）

生産農場における伝染性疾病の清浄化の維持および感染拡大を防止するための検査、自主的なとう汰、吸血昆虫が媒介するアカバネ病の組織的なワクチン接種の取り組みを支援する。

予算額 8, 6 9 7 千円

イ. 家畜伝染病発生予防事業（独自事業）

地域家畜自衛防疫団体、関係機関および指定獣医師等と連携し、家畜伝染病の発生予防およびまん延防止、清浄性維持のために予防接種を推進する。

予算額 5 2, 1 8 5 千円

ウ. 家畜防疫・衛生指導対策事業（(公社)中央畜産会）

家畜伝染病発生時の防疫対応等を支援するため、防疫演習の実施や飼養衛生管理基準の徹底・啓発等を行い、地域防疫体制の強化・定着を図る。また、生産農場での衛生管理システムの構築、内部検証および継続的な内部検証の実施など農場HACCPの取り組みを推進し、農場HACCP認証制度の普及を図る。

予算額 2, 5 0 2 千円

エ. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（(公社)中央畜産会）

馬伝染性疾病の発生予防等効果的な防疫措置の推進を図るため、乗用馬等を対象としたワクチン接種を支援する。

予算額 5 3 2 千円

オ. 馬飼養衛生管理特別対策事業（(公社)中央畜産会）

競走馬以外の馬の飼養衛生管理に必要な感染症に係る講習会、地域の馬の飼養状況や衛生管理に係る実態調査等を実施する。

予算額 9 5 5 千円

カ. 牛疾病検査円滑化推進対策事業（農林水産省）

死亡牛のBSE対策の有効性を監視するとともに、消費者や生産者の信頼を確保するため、BSE検査および同検査のための採材等に関して助成する。

予算額 3 4 6 千円

キ. 家畜防疫互助基金支援事業（（公社）中央畜産会）

口蹄疫、C S F 等の家畜伝染病が発生した場合、生産農場の経済的損失を互助補償する仕組みを支援するため、事業への加入推進、契約および積立金の徴収等の事務を受託実施する。

予算額 1, 8 0 0 千円

（２）獣医師養成確保対策事業

ア. 獣医師養成確保修学資金給付事業（農林水産省・島根県）

本県での産業動物獣医師等への就業を志す獣医学生に対し、就学資金の給付を行い、産業動物獣医師等の安定確保を図る。

予算額 1 1, 6 3 4 千円

イ. 獣医師確保対策就職奨励金給付事業（島根県）

県職員獣医師および公益性のある市町村若しくは畜産関係団体の産業動物獣医師に採用される者に対して、就職奨励金を給付することにより本県獣医師の確保を図る。

（平成２８年度 基金造成費 1 0, 0 0 0 千円）

予算額 8 3 千円

Ⅲ. 収 益 事 業 等

収益 1 書籍販売事業

中央畜産会が発行している月刊誌「畜産コンサルタント」、その他参考図書等の購読斡旋を行う。

予算額 90千円

その他 1 調査事務等受託

(1) 地域畜産支援指導等体制強化事業（(公社) 中央畜産会)

畜産生産者同士の連携強化等を図るため仲間づくりを支援する。また、生産者等からの各種相談に応じるため、相談窓口を設置し、総括畜産コンサルタント、畜産コンサルタント、非常勤コンサルタントを配置するとともに、相談窓口の運営・維持のため、役職員が研修会等に参加し、スキルアップを図る。

予算額 2,493千円

その他 2 事務局事務受託事業

県域で活動する下記畜産関係団体の事務局業務を受託実施する。

予算額 6,800千円

- ア. 島根県牛乳普及協会
- イ. 島根県乳業協会
- ウ. 島根県養鶏協会
- エ. 島根県肉用牛とも補償運営委員会
- オ. 島根県馬事畜産振興協議会
- カ. しまね畜産女性ネットワーク
- キ. 島根県死亡家畜処理推進連合協議会
- ク. 島根県養鶏クラスター推進協議会